

## 資料1 各斎場のあり方と今後の課題

	現在の火葬炉数	現在の1日最大件数	考え方
長瀬斎場	6	9	現火葬場に火葬炉を5基設置し、現葬儀場に待合室、駐車場等を備えることが適切である。
小阪斎場	5	7	小阪斎場は敷地に余裕がなく、第1種中高層住居専用地域で斎場建設には相応しくない地域である。将来的な施設整備を考えると大規模な改修は難しい。 しかし、交通条件がよく、市内火葬件数の約30%を占めており、市の中核的な斎場の一つであることから、今後も、施設改善を行いながら、引き続き運営していく必要がある。 小阪斎場の課題としては、建物の耐震化がなされていないこと、火葬炉の老朽化が進んでいること、駐車場スペースが狭いことがあげられる。建物の葬儀場部分は平屋で、その利用がほとんどないことから、葬儀場の存廃も含めて検討が必要である。 長瀬斎場の整備中には、小阪斎場での火葬需要が高まることから、1年を通じて施設を稼働させつつ、比較的火葬件数が少ない時期に老朽化している設備等の改修を行う必要がある。
楠根斎場	3	5	平成27～28年度にかけて建物の耐震化と排煙設備の改修工事が行われたが、それ以外の火葬設備は改修されていないため、今後、設備の老朽度合いを見極めたうえで、設備の更新を行う必要がある。
岩田斎場	3	3	岩田斎場は平成元年に火葬炉の改修が行われたが、炉前の建屋は耐震化がされていない。その外壁には、ひび割れや剥離が見られ、雨水の侵入も認められる。また、火葬場への進入道路の舗装の劣化もみられる。岩田斎場は交通アクセスや敷地内通路の課題等から火葬件数が伸びにくい傾向があり、整備の工事の際には重機の乗り入れが非常に困難であるなど、敷地条件面からはその整備が難しい。さらに、集中豪雨の際には火葬炉が浸水する可能性もある。これらの状況から、全市的な整備状況を見た中で、集約化を検討する必要がある。 しかしながら、仮に集約化する場合でも、少なくとも10年以上は運営を行うこととなることから、課題となっている建物の防水工事や、斎場への進入道路の舗装等については早急を実施する必要がある。
今米斎場	2	3	長瀬斎場と同じく煙突を有しており、建物も老朽化が著しい施設である。 整備に必要な敷地が狭いため、今後の施設整備は難しい状況にある。岩田斎場と同様、全市的な整備状況を見た中で、集約化を検討すべきである。
額田斎場	3	5	建物、火葬炉設備が比較的新しいが、建物の屋上防水に問題があり、平成28年度に一部防水工事を実施したが、残りの部分や外壁についても対応すべきである。 また、額田斎場は、市の東部に位置しているため、将来的にも東地域の火葬需要があり、計画的な施設や設備の補修等を行いながら、運営していくべきである。
荒本斎場	2	2	火葬件数が少ないが、東大阪市の中央に位置し、東西からの交通のアクセスが良い。葬儀場を含めると敷地には余裕があり、現在の基数から大幅に増炉できる施設への整備は可能である。 ただ、荒本斎場の改修は、岩田斎場、今米斎場における集約化の検討と併せて検討するのが望ましい。それぞれの既存炉の寿命期、建物の老朽化や地元の意見などを勘案しながら、中間見直しの時期に、これらの斎場の集約化などの施設整備を検討する必要がある。 なお、荒本斎場敷地内での整備を検討すると、4～6基程度の火葬炉を備えた施設整備が可能と考えられる。

資料2 各斎場の火葬炉等の状況

	建物関係		火葬炉関係					
	建築年	大規模改修年	炉数	現火葬炉建設に関して		巻替実施年度	改修工事实施(※1)	
				建設年	備考		年度	内容
長瀬斎場	昭和36年	-	6基	平成6年	再燃炉設置	-	平成25～27年度	劣化部分への対応
小阪斎場	平成12年		5基	平成9年	再燃炉設置	平成20～24年度	-	-
楠根斎場	昭和26年	平成28年	3基(汚物炉1基)	平成9年	再燃炉設置	平成16、18、28、29年度	平成28年度	排煙設備の設置
岩田斎場	昭和38年	平成1年	3基	平成1年	-	-	毎年	劣化部分への対応
今米斎場	昭和42年	-	2基	平成12年	再燃炉設置	平成15、17年度	-	-
額田斎場	平成5年		3基	平成5年	-	平成28～29年度	平成25年度 毎年	制御システム改修 劣化部分への対応
荒本斎場	昭和56年	-	2基	昭和56年	-	-	-	-

※1 改修工事については細かな補修は随時行っている。

資料3 火葬実績値・推計値(実績ベース)

	実績値						推計値								
	H26	H27	H28	3カ年平均		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
				件数	割合										
長瀬斎場	1,197	1,164	1,271	1,211	24.2%	659	/	/	/	/	1,433	1,461	1,490	1,520	1,540
小阪斎場	1,390	1,412	1,507	1,436	28.7%	798	2,409	2,471	2,532	2,585	1,749	1,785	1,821	1,856	1,881
楠根斎場	698	786	514	666	13.3%	519	884	907	930	950	750	766	781	797	807
岩田斎場	320	321	458	366	7.3%	192	524	537	551	564	466	477	486	496	503
今米斎場	507	491	555	518	10.3%	305	660	676	693	708	629	641	654	667	676
額田斎場	744	823	778	782	15.6%	443	994	1,020	1,045	1,067	974	993	1,013	1,033	1,047
荒本斎場	21	32	23	25	0.5%	9	17	17	18	18	15	15	15	15	16
合計	4,877	5,029	5,106	5,004	100.0%	2,925	5,487	5,628	5,769	5,892	6,015	6,138	6,261	6,384	6,470

※平成29年度は10月末現在

備考	<p>各斎場の開場日数は荒本斎場を除き、約293日であるが、斎場により工事期間などは閉場していた。 中でも、楠根斎場は平成28年3月～8月中旬まで閉場し、代わりに岩田斎場を開場していたため、件数が年度により前後している。</p>	<p>これまでの実績をベースとして、長瀬斎場が閉場した際のお斎場の負担をシミュレーションした結果である。小阪斎場へかなり集中する予測となっており、開場日数と1日最大火葬件数の関係から、小阪斎場には上記の件数はこなせない。 小阪斎場への集中を緩和すべく、岩田・額田斎場等の開場日数を増加させるなどの措置を講じているため、負担は斎場間である程度平準化されるものとみている。</p>	<p>これまでの実績を将来推計値に当てはめた予測である。</p>
----	--	--	----------------------------------

## 資料4 将来的な火葬需要に対応した火葬炉数

本市における火葬需要が最大となる平成47年度の年間火葬件数は、約7,033件と推測されている。火葬炉数の検討は本来であれば、『火葬場建設・維持管理マニュアル』（NPO法人 日本環境斎苑協会 著）に示されているように、集中日の火葬件数を1基あたりの火葬件数で割ったものに、予備炉を加えて火葬炉数を算出する方法が多くの自治体で取り入れられているが、本市の状況においては、整備後においても各火葬場の運営日数や1日最大火葬件数が異なることが想定されているため、上記の算出方法を準用し、将来的な火葬需要から繁忙月と繁忙月における繁忙日を割出し、その結果、需要繁忙期の件数を38件程度と見ている。1日38件の需要に対応しうる斎場整備として火葬炉数については以下の検討を行っている。なお、1日38件の需要は予想される最大の需要であるが、年間を通して数多くあるわけではなく、下表の比較図の平成47年度の基数については、予備炉を含んだものとして考えている。

今後の斎場の集約化やそれぞれの火葬炉に応じた1日最大火葬件数を考慮し、繁忙期において、どれほどの火葬能力があるかを考慮する。

(現状と今後の比較)

	現状			平成47年度	
	火葬炉数	1日最大件数		火葬炉数	1日最大件数
長瀬	6	9	整備	4~5	8~10
小阪	5	7		5	7
楠根	3	5		3	5
額田	3	5		3	5
岩田	3	3	集約化を検討	5~6	10~12
今米	2	3			
荒本	2	2			
合計	24	34			

今後、各斎場の整備を行うにあたり、新たに場所を用意して斎場を整備することが困難な状況であり、既存斎場を活用しながら斎場整備を行う必要がある。各斎場においては敷地条件などを筆頭に制約が多く、岩田・今米・荒本斎場の集約化を考えた場合においても、確実に6基設置できる保障がない状況である。そのため、直近の長瀬斎場の整備については、可能な限り多くの炉数を設置することが望ましいと考えており、現状では5基設置が望ましいと考えている。